国会事項

衆議院

委員推薦通知

三月六日、議長は、地方制度調査会委員に次の議員を推薦する旨内閣に通知した。

石田　真敏
西銘恒三郎
福田　昭夫
中田　宏

質問書提出

三月六日議員から提出した質問主意書は次のとおりである。

介護保険法改正に関する質問主意書（中根康浩提出）
安倍総理の賃金に対する認識に関する質問主意書（山井和則提出）
首相の適格性を欠く発言等に関する質問主意書（長妻昭提出）
公益社団法人日展における不正審査の疑い等に関する質問主意書（長妻昭提出）

参議院

議事日程

三月七日の議事日程は次のとおり。

議事日程　第七号
平成二十六年三月七日（金曜日）
午前十時開議
第一　政治資金適正化委員会委員の指名

人事異動

内閣

（環境省大臣官房審議官）環境事務官　弥元　伸也
内閣事務官（内閣官房内閣審議官（内閣官房副長官補付））に併任する
（環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部長）環境技官　梶原　成元
内閣事務官（内閣官房内閣審議官（内閣官房副長官補付））の併任を解除する（以上三月三日）

内閣府

小谷　元子　中西　宏明　平野　俊夫
総合科学技術会議議員に任命する（各通）（三月六日）

警察庁

（中国管区警察局長）警視監　永野　賢治
警察庁長官官房付を命ずる
（警察庁長官官房付）同　永野　賢治
辞職を承認する
（経済産業省大臣官房付）経済産業事務官　鎌田　聡
警視監に任命する
中国管区警察局長を命ずる（以上三月一日）

皇室事項

御祝電

天皇皇后両陛下は、スウェーデン国国王王妃両陛下の王孫御誕生につき、三月六日同国国王王妃両陛下へ御祝電を発せられた。

官庁報告

官庁事項

貸金業法（昭和五十八年法律第三十二号）第三十三条第二項の規定により、日本貸金業協会より届出があったので、同法第四十一条の十二第四号の規定により公示する。

平成二十六年三月十日

金融庁長官　畑中龍太郎

貸金業法第二十七条第一項第三号に掲げる事項の変更

平成26年２月18日付で、日本貸金業協会への加入を承認した業者

登録番号	商号、名称又は氏名
東京都知事(1)第31511号	アイ・アート・アセット株式会社
神奈川県知事(1)第05042号	株式会社イーソリューション
愛知県知事(1)第04203号	株式会社アピコ
沖縄県知事(1)第04213号	sky株式会社
徳島県知事(1)第00864号	豊栄商事
沖縄県知事(1)第04216号	オリオンリース
沖縄県知事(1)第04217号	サンセイ企画

平成26年２月18日付で、日本貸金業協会の退会を承認した業者（退会）

登録番号	商号、名称又は氏名
東京都知事(6)第18145号	株式会社ヒラタ
兵庫県中播磨県民局長(4)第51289号	有限会社サンヨーファイナンス

日本貸金業協会に対し、商号、名称又は氏名の変更の報告があった業者

変更年月日	登録番号	変更後の商号、名称又は氏名（旧商号等）
平成26年1月12日	東京都知事(7)第14709号	株式会社首都圏キャピタル（株式会社リアル・エステート・バンク）
平成26年1月16日	東京都知事(3)第29156号	株式会社キャピタルソリューション（株式会社キャピタル）

平成26年２月18日付で、日本貸金業協会の退会を承認した業者（廃業）

登録番号	商号、名称又は氏名
大阪府知事(10)第00685号	吉田商事
千葉県知事(10)第00542号	ローン中央
岡山県知事(7)第01377号	ハヤセディーエスシステム株式会社
滋賀県知事(3)第00853号	大栄ローン
東京都知事(10)第04445号	有限会社第一商事
沖縄県知事(3)第04123号	アップリース
東京都知事(1)第31387号	株式会社イー・グレース

平成26年２月18日付で、日本貸金業協会の退会を承認した業者（不更新）

登録番号	商号、名称又は氏名
大阪府知事(10)第00672号	ケンコー

労働

争議行為の通知の公表について

労働関係調整法（昭和21年法律第25号）第37条第１項及び労働関係調整法施行令（昭和21年勅令第478号）第10条の４第１項の規定に基づき、全日本建設交運一般労働組合全国鉄道本部から、賃金引上げ等の要求に関して、平成26年３月13日午前零時以降、同組合の組合員が従事する別表に掲げる全職場（北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県及び鹿児島県）において、争議行為を行う旨の通知があったので、同条第４項の規定に基づき公表する。

平成26年３月10日

厚生労働大臣　田村　憲久

別表

北海道　北海道旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社
青森県　東日本旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社
岩手県　東日本旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社
宮城県　東日本旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社
秋田県　東日本旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社